

ALMA 建設予算承認の報告

2004年3月26日

国立天文台 ALMA 推進室
室長 石黒正人

日本天文学会会員各位

昨年末に Tennet を通じてご報告しましたとおり、昨年12月20日に発表された来年度予算財務省原案に ALMA 計画の日本担当分の建設費（8年計画）の初年度分として約10億円（正確には1,002,603千円）が計上されました。これはその後の閣議決定を経て昨年12月24日に政府予算原案となり、3月26日の参議院本会議で可決され、成立いたしました。全体で8年の計画ですので年度ごとに概算要求を行う必要がありますが、これによって全体の建設計画がほぼ認められたこととなります。今後は、4月に自然科学研究機構として核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、および分子科学研究所との連合および法人化を経たのち、6月頃に行われる予定の ALMA 評議会において米欧のパートナーとの協定書に署名し、いよいよ日本の ALMA への正式参加が実現する予定です。

日本は、野辺山で培ってきた技術面での蓄積などを背景に、国立天文台を窓口として、アタカマコンパクトアレイ (ACA) システムと呼ばれる4台の12mアンテナと12台の7mアンテナからなる超高精度アンテナ群をはじめ、サブミリ波を中心とする受信機群、高分散相関器など、この計画の基幹部分を分担するとともに、共通基盤部分（インフラ・運用経費）へも相応の貢献を行う予定です。完成後はこれらの貢献に見合う観測時間を獲得できる見通しです。計画の推進にあたってはすでに国内の大学等の研究者の方々にも深くかかわっていただいております。さらに、アジア地域における連携についても模索しているところです。

ここまでたいへん長い道程でしたが、1998年春季以来10回を数えた年会時の ALMA 特別セッションをはじめ、2001年夏の ALMA の推進に向けた署名の実施や、2002年11月の「ALMA 計画への早期参加実現に関する要望書」など、コミュニティの皆様のご理解とご協力、ご支援のおかげでここまでくることができましたことに、心から感謝いたします。今後は、ALMA プロジェクトチーム一丸となって、2007年に予定されている部分運用開始、2012年に予定されている本格運用開始に日本貢献部分を間にあわせ、日本独自の科学成果を出せていけるよう努力する所存です。完成まで約8年かかります。引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。